



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18 年 8 月 1 日

上場会社名 アイカ工業株式会社
(URL <http://www.aica.co.jp>)

(コード番号: 4206 東証・名証第 1 部)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 渡 辺 修
責任者役職・氏名 執行役員財務管理部担当 阿久根善裕 TEL: (052) 409-8261

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容)

影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。

②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
(内容)

③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
(内容)

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期の財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	22,525	2.0	2,146	1.5	2,221	1.5	1,213	34.0
18 年 3 月期第 1 四半期	22,079	2.8	2,114	△1.4	2,188	0.0	905	△29.2
(参考) 18 年 3 月期	96,486		10,900		10,971		6,128	

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	18 28	— —
18 年 3 月期第 1 四半期	13 64	— —
(参考) 18 年 3 月期	91 08	— —

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰の影響を受けたものの、企業収益の改善を背景に設備投資は増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費は緩やかに増加するなど景気は着実に回復を続けました。

建築業界においては、公共事業は依然厳しいものの、住宅市場は金利先高感や地価の下げ止まり感などにより貸家やマンションなどの分譲住宅が牽引となり堅調に推移いたしました。また、非住宅市場も景気回復に伴い店舗・病院などが順調に推移いたしました。

このような経営環境にあって当社グループは、原油価格の高止まりによる原材料価格の値上がりに対応するため、グループをあげて業務改革の推進、生産効率の向上、コスト削減、経費削減、新規顧客の開拓、新商品・高付加価値商品の拡販を推進するとともに価格改定にも積極的に取り組みました。また、カンパニー間の相互支援の強化、グローバル化に向けた戦略的展開に努めました。

（化成品セグメント）

超低 VOC（揮発性有機化合物）品の水系タイプや弾性接着剤、可とう性（ひび割れしにくい）と低汚染の特長を持つ外装仕上塗材などが好評でしたが、当セグメントは、度重なる原材料の値上がりによる影響を吸収できず収益を圧迫しました。

（建装材セグメント）

木口意匠に特徴を持つ「アイカピュアコア」や曲がるメラミン化粧板「アイカメラカーブ」など、機能・意匠に特長を持つ美しく使いやすい化粧材が周辺商品とともに商業施設で多く採用されました。また、壁装材商品は木目柄の不燃化粧材など、素材感を活かした商品が病院・老人保健施設・学校などで好評となり販路を拡大しました。

（住器建材セグメント）

不燃化粧材は新築からリフォームまで幅広く採用され、メラミン化粧板を使用したメラフュージョンシリーズやカウンターの R スタイル（3次元木口対応）シリーズも幅広く採用されました。一方、インテリア建材は戸建住宅市場のローコスト化に苦戦を強いられました。

（電子セグメント）

プリント配線板は高速伝送・電磁波障害対策で試作開発からのサポート強化やユーザーの環境対策に対処いたしました結果、情報通信や半導体関連などの分野を中心に、小・中ロット品から量産品まで均等に売上げを伸ばすことができました。

（その他セグメント）

有機微粒子は、光拡散向けが伸長いたしました。国内化粧品向けも引き続き順調でしたが、受託加工品の保存剤関係は低調でした。

このような結果、当第1四半期（平成18年4月1日から平成18年6月30日まで）の当社グループの売上高は22,525百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は2,221百万円（前年同期比1.5%増）、四半期純利益は1,213百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月 期 第 1 四 半 期	85,080	60,236	70.1	898 84
18 年 3 月 期 第 1 四 半 期	78,603	53,949	68.6	812 54
(参考) 18 年 3 月 期	87,640	59,779	68.2	899 20

(注) 18 年 3 月 期 第 1 四 半 期 及 び 18 年 3 月 期 の 純 資 産 は、少 数 株 主 持 分 を 含 め て お り ま せ ン。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の財政状態は以下の通りであります。

資産合計は、前連結会計年度末と比べ 2,559 百万円減少し、85,080 百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」が 1,231 百万円、「受取手形及び売掛金」が 1,791 百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ 2,466 百万円減少し、24,844 百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が 1,206 百万円減少したことと、法人税等の納付により「未払法人税等」が 1,240 百万円減少したことによるものです。

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末と比べ 92 百万円減少し、60,236 百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加 269 百万円と、「その他有価証券評価差額金」の減少 382 百万円の差引額によるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ 1.9 ポイント上昇し、70.1%となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月 期 第 1 四 半 期	991	△1,315	△901	16,102
(参考) 18 年 3 月 期	4,998	△3,415	△1,479	17,334

(注) 18 年 3 月 期 第 1 四 半 期 の 連 結 キャッシュ・フローの状況につきましては、作成しておりませんので記載を省略しております。

[連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益 2,080 百万円、減価償却費 467 百万円等から法人税等の支払額 2,273 百万円、売上債権や仕入債務の増減額等を差引き 991 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産及び無形固定資産の取得などにより 1,315 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いなどから 901 百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）に比べ 1,231 百万円減少し、16,102 百万円となりました。

【参考】

平成 19 年 3 月期の連結業績予想

(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	49,500	5,300	3,000
通 期	102,500	11,400	6,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 97 円 91 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

中間期及び通期の業績予想につきましては、平成 18 年 5 月 15 日発表の業績予想数値を変更しておりません。

(業績予想の利用に関するご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※ [添付資料]

・(要約) 四半期連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		当 第 1 四 半 期 (平成18年6月30日現在)		前 第 1 四 半 期 (平成17年6月30日現在)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率	金 額	構成比		
(資 産 の 部)		%		%		%				%
I 流 動 資 産										
現金及び預金	16,102		14,589		1,513	10.4	17,334			
受取手形及び売掛金	33,501		32,735		766	2.3	35,292			
たな卸資産	5,135		4,734		401	8.5	4,769			
その他	2,571		2,534		37	1.5	2,004			
流動資産計	57,311	67.4	54,593	69.5	2,718	5.0	59,401	67.8		
II 固 定 資 産										
有形固定資産	16,076	18.9	16,055	20.4	21	0.1	16,013	18.3		
無形固定資産	2,425	2.8	1,327	1.7	1,098	82.7	2,409	2.7		
投資その他の資産	9,267	10.9	6,627	8.4	2,639	39.8	9,815	11.2		
固定資産計	27,769	32.6	24,010	30.5	3,758	15.7	28,238	32.2		
資 産 合 計	85,080	100.0	78,603	100.0	6,477	8.2	87,640	100.0		
(負 債 の 部)										
I 流 動 負 債										
支払手形及び買掛金	14,757		14,983		△225	△1.5	15,964			
短期借入金	3,501		3,630		△129	△3.6	3,508			
その他	4,863		4,526		337	7.5	5,836			
流動負債計	23,122	27.2	23,140	29.5	△18	△0.1	25,309	28.9		
II 固 定 負 債										
退職給付引当金	374		308		65	21.3	369			
繰延税金負債	843		265		578	217.6	1,139			
その他	503		464		38	8.4	492			
固定負債計	1,722	2.0	1,039	1.3	682	65.7	2,002	2.3		
負 債 合 計	24,844	29.2	24,179	30.8	664	2.7	27,311	31.2		
(純 資 産 の 部)										
I 株 主 資 本										
資本金	9,891	11.6	—	—	—	—	—	—	—	—
資本剰余金	13,744	16.1	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	36,659	43.1	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式	△2,913	△3.4	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本合計	57,382	67.4	—	—	—	—	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等										
その他有価証券評価差額金	2,258	2.7	—	—	—	—	—	—	—	—
為替換算調整勘定	34	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	2,292	2.7	—	—	—	—	—	—	—	—
III 少 数 株 主 持 分	561	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	60,236	70.8	—	—	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	85,080	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
(少 数 株 主 持 分)										
少数株主持分	—	—	474	0.6	—	—	549	0.6		
(資 本 の 部)										
I 資 本 金	—	—	9,891	12.6	—	—	9,891	11.3		
II 資 本 剰 余 金	—	—	13,744	17.5	—	—	13,744	15.7		
III 利 益 剰 余 金	—	—	31,898	40.5	—	—	36,390	41.5		
IV その他有価証券評価差額金	—	—	1,352	1.7	—	—	2,640	3.0		
V 為替換算調整勘定	—	—	△31	△0.0	—	—	25	0.0		
VI 自 己 株 式	—	—	△2,906	△3.7	—	—	△2,913	△3.3		
資 本 合 計	—	—	53,949	68.6	—	—	59,779	68.2		
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	—	78,603	100.0	—	—	87,640	100.0		

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 第 1 四 半 期		前 第 1 四 半 期		増 減		(参 考)	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日				前 連 結 会 計 年 度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	22,525	100.0	22,079	100.0	445	2.0	96,486	100.0
II 売 上 原 価	16,315	72.4	16,081	72.8	233	1.5	69,511	72.0
売 上 総 利 益	6,209	27.6	5,998	27.2	211	3.5	26,974	28.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,062	18.1	3,883	17.6	179	4.6	16,073	16.7
営 業 利 益	2,146	9.5	2,114	9.6	32	1.5	10,900	11.3
IV 営 業 外 収 益	120	0.5	114	0.5	6	5.8	255	0.3
V 営 業 外 費 用	46	0.1	40	0.2	5	14.0	184	0.2
経 常 利 益	2,221	9.9	2,188	9.9	33	1.5	10,971	11.4
VI 特 別 利 益	7	0.0	20	0.1	△12	△64.1	211	0.2
VII 特 別 損 失	148	0.7	610	2.8	△462	△75.7	704	0.7
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,080	9.2	1,597	7.2	482	30.2	10,479	10.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,029	4.6	830	3.7	198	23.9	4,373	4.5
法 人 税 等 調 整 額	△195	△0.9	△181	△0.8	△14	△8.1	△110	△0.1
少 数 株 主 利 益	33	0.1	42	0.2	△8	△20.7	88	0.1
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,213	5.4	905	4.1	307	34.0	6,128	6.4

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,891	13,744	36,390	△2,913	57,113
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△863		△863
役員賞与金			△81		△81
四半期純利益			1,213		1,213
自己株式処分差益		0			0
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	-	0	269	0	269
平成 18 年 6 月 30 日残高	9,891	13,744	36,659	△2,913	57,382

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,640	25	2,666	549	60,328
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					△863
役員賞与金					△81
四半期純利益					1,213
自己株式処分差益					0
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	△382	9	△373	11	△362
当四半期中の変動額合計	△382	9	△373	11	△92
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,258	34	2,292	561	60,236

(4) (要約) 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		(参考)	
	前第1四半期		前連結会計年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		13,744		13,744
II. 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0	0	0
III. 資本剰余金四半期末(期末)残高		13,744		13,744
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		31,798		31,798
II. 利益剰余金増加高				
四半期(当期)純利益	905	905	6,128	6,128
III. 利益剰余金減少高				
配 当 金	730		1,460	
役 員 賞 与	76	806	76	1,536
IV. 利益剰余金四半期末(期末)残高		31,898		36,390

(5) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	(参考)	
	当第1四半期	前連結会計年度	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,080	10,479	
減価償却費	467	1,986	
減損損失	—	558	
賞与引当金の増減額(減少:△)	543	50	
売上債権の増減額(増加:△)	1,788	△3,278	
たな卸資産の増減額(増加:△)	△388	△183	
その他流動資産の増減額(増加:△)	△405	△70	
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,183	△177	
その他流動負債の増減額(減少:△)	226	23	
その他	48	△25	
小 計	3,177	9,362	
法人税等の支払額	△2,273	△4,403	
その他	87	40	
営業活動によるキャッシュ・フロー	991	4,998	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△660	△2,140	
有形固定資産の売却による収入	4	286	
無形固定資産の取得による支出	△479	△1,078	
有価証券の取得による支出	—	△400	
有価証券の売却等による収入	—	900	
投資有価証券の取得による支出	△163	△1,271	
投資有価証券の売却等による収入	—	374	
その他	△16	△85	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	△3,415	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△863	△1,460	
その他	△38	△19	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△901	△1,479	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	41	
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,231	145	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,334	17,189	
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	16,102	17,334	

(注) 前第1四半期につきましては、(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので記載を省略しております。

(6) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年6月30日）（単位：百万円）

	化成品	建装材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,139	6,803	7,279	1,769	532	22,525	—	22,525
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	672	985	—	—	—	1,657	(1,657)	—
計	6,811	7,789	7,279	1,769	532	24,183	(1,657)	22,525
営業費用	6,496	6,461	6,529	1,620	468	21,576	(1,197)	20,378
営業利益	315	1,327	750	149	64	2,606	(459)	2,146

前第1四半期連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年6月30日）（単位：百万円）

	化成品	建装材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,288	6,616	7,243	1,325	606	22,079	—	22,079
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	556	773	—	—	—	1,329	(1,329)	—
計	6,844	7,389	7,243	1,325	606	23,409	(1,329)	22,079
営業費用	6,468	6,107	6,544	1,215	558	20,893	(927)	19,965
営業利益	376	1,282	699	109	48	2,516	(401)	2,114

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化 成 品 外装・内装仕上塗材、塗床・壁材、各種接着剤

建 装 材 メラミン化粧板、化粧合板

住器建材 玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材

電 子 プリント配線板、電子システム商品、電子材料

そ の 他 保存剤、他

2. 当第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、459百万円及び399百万円であり、その主なものは、一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。